

# 日本が中国念頭に反対

## 宣言断念 元高官、本紙に証言

【ワシントン＝金杉貴雄】米オバマ政権が二〇一六年に検討した核兵器の先制不使用宣言に  
関し、国務省の核不拡散担当だったトーマス・カントリーマン元国務次官補が本紙の取材に対  
し、対中抑止力の低下を懸念した日本政府が反対したことが宣言を断念した最大の要因だった  
と証言した。日本が反対していたことはこれまで米紙などの報道で伝えられていたが、日本政  
府は一貫してコメントを差し控えてきた。今回、当時政権内にいた米元高官が認め、裏付けら  
れた形だ。

# オバマ政権「核先制不使用」



取材に応じるカントリーマン元米  
国務次官補＝Zoom画面より

カントリーマン氏は一六  
年当時、同省内の核不拡散  
問題の責任者で、同年秋か  
らは軍縮問題トップの国務  
次官代行も務めた。

オバマ大統領はこの年の  
五月、原爆を投下した米国  
の現職大統領として初めて  
被爆地広島を訪問。カント  
リーマン氏は当時のホワイト  
ハウス内の議論には直接  
は加わっていなかったもの  
の、間接的に知り得た情報  
によると、オバマ氏の広島  
訪問後から始まった核の先  
制不使用政策の議論は、ホ

白トハウスの高官の間で  
賛否が割れていた。

カントリーマン氏は、同  
盟国の一部の中でも特に日  
本が「宣言は同盟国を守る  
米国の決意について、中国  
に間違ったサインを送る」  
と懸念を示したと説明。

「このことがオバマ大統領  
が当時、先制不使用政策の  
断念を決定した理由だっ  
た」と明らかにした。

政権はその後、核兵器  
の役割を低減させる方策を  
模索。カントリーマン氏に  
よると、先制不使用宣言を  
懸念だったという。

だが核抑止が今の中国の  
抑え込みにどれほど役立っ  
ているのか。むしろ核軍拡  
競争を呼び込み、逆に国民  
を危険な状況に立たせてい  
るのではないかと、日本政府  
はこうした疑問について  
国民に説明する責任があ  
る。

バイデン大統領は、核兵  
器の役割低減に意欲を示し  
ている。核兵器禁止条約も  
一月に発効した。日本は国  
民の安全のためにも、その  
核軍縮への取り組みを率先  
して後押しすべきだ。

断念した代わりとして、バ  
イデン副大統領（当時、現  
大統領）が退任直前の一七  
年一月に行った演説に、米  
国の核兵器は核攻撃の抑止  
や反撃のみを「唯一の目  
的」にすべきだとの考えを  
盛り込んだ。

バイデン氏は昨年の大統  
領選公約でも当時の演説内  
容を引き継ぎ、米国の核兵  
器の役割を「唯一の目的」  
に限定すべきだと主張。バ  
イデン政権は三月三日に  
公表した国家安全保障戦略  
の暫定指針にも「核兵器の  
役割低減の措置を取る」  
と盛り込んだ。具体的にど  
う取り組むかが焦点とな  
る。

米国はソ連を仮想敵とし  
た冷戦期から、核兵器以外  
の攻撃にも核兵器の先制使  
用を排除しないことで紛争  
を抑止するとの論理を維持  
してきた。トランプ政権は  
核兵器の役割を低減しよう  
としたオバマ政権の方針を  
転換し、爆発力を抑えた  
「使える核」の開発を進  
め、核軍拡を推進した。

やりとり公表控える  
外務省の話 米側とのや  
り取りを明らかにすること  
は差し控える。一般論では  
核の先制不使用は全核保有  
国が検証可能な形で同時に  
行わなければ有意義でな  
い。米政権の安保戦略の暫  
定指針は承知しており、現  
実の脅威に適切に対処しな  
がら核軍縮を進めることは  
適切と考える。

# 唯一の被爆国「核の傘」に固執

【解説】米オバマ政権が  
核兵器の先制不使  
用の宣言を断念したのは日本  
の反対が最大の理由だった  
との米元高官の証言で浮か  
び上がるのは、唯一の被爆  
国として核廃絶を呼び掛け  
る立場の日本が、核保有国

の米国以上に核の力に依存  
し、核抑止論に固執する姿  
だ。

核軍縮の専門家による  
と、核保有国が核兵器の先  
制不使用を宣言することに  
は複数の利点が考えられ  
る。一つは、核を持たなけ

れば核で攻撃される恐れが  
なくなるため、持たざる国  
が核兵器を保有する動機が  
薄れることだ。例えば米国  
の核におびえる北朝鮮に、  
核開発放棄を促しやすくな  
る。

また、核保有国同士の誤  
解や不信に基づく偶発的な  
核使用の危険性を低くする  
ことができる。

このよつな点を踏まえ、  
米国は一定の核抑止は維持  
しつつ先制不使用宣言を検  
討したが、それを止めたの  
は「核の傘」の提供を受け  
る日本などで、理由として  
強調したのは核開発を急ぐ  
北朝鮮よりも、通常兵器で